

令和8年度「未来を拓く事業拡大支援事業」業務委託
企画提案公募要領（見え消し修正版・抜粋）

1 ～ 6 （省略）

7 業務委託仕様、企画提案書類について

- (1) 提出期限：令和8年5月13日（水）12時必着（厳守）
- (2) 提出場所：沖縄県商工労働部中小企業支援課（沖縄県庁8階）
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 中小企業支援課
- (3) 提出方法：

下記提出書類を一連にして7部作成し、各書類の間にインデックスで間仕切りを入れた上で、長辺左側に穴をあけ、各部をA4縦型フラットファイルに綴り、持参もしくは郵送（書留郵便）にて提出すること。なお、副本は全て正本の複写とする。

【提出部数：正本1部（片面印刷）、副本6部（片面印刷）、計7部】

※提出書類コ～シについては、正本のみ（1部）の提出で構わない。

※提出書類は、ア～スの順序で編綴すること。

(4) 提出書類一式

ア	企画提案応募申請書	【様式1】
イ	企画提案書	【様式2】
	企画提案の記載方法は任意だが、別添「企画提案仕様書」等を踏まえ、以下の項目を必ず記載すること。また、審査員が容易に理解できるよう、図表を用いるなど工夫し、説明は簡潔にすること。	
	(ア) 支援の実施方法	
	創業期、再生期（成長鈍化・衰退期）、それぞれの事業者への支援方法 （PMI 重要性啓蒙、PMI 実行計画策定・実行支援含む）	
	(イ) 効果検証の実施方法	
ウ	法人概要表	【様式3】
エ	経費見積書	【様式4】
オ	事業計画書	【様式5】
カ	実施体制	【様式6】
キ	類似・関連事業実績書（過去3年以内）	【様式7】
ク	誓約書	【様式8】
ケ	直近3期分の事業報告書、貸借対照表、収支決算書等の経理的基礎を有することを明らかにする書類（設立後、3期を迎えていない法人にあっては、直近までのもの）	
コ	定款又は寄附行為及び登記事項証明書・・・1部	
サ	認定経営革新等支援機関に係る認定書の写し・・・1部	
シ	県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類	
	(ア) 都道府県が発行する都道府県税に未納がないことの証明書（発行後3か月以内のもの）・・・1部	
	(イ) 税務署が発行する「法人税」及び「消費税及地方消費税」に未納がないことの証明書（発行後3か月以内のもの）・・・1部	
ス	（コンソーシアムの場合）コンソーシアム協定書（写）、上記ウ、キ～シを構成員毎に提出	